



質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
1	2	高木 亜希子 議員	<p><b>3. 消防団への育休・介護休業制度導入について</b></p> <p>(1) 令和7年4月から育児・介護休業法が段階的に施行され、3歳未満のこどもを持つ労働者や、介護を行う労働者への支援が強化されている。消防団員は非常勤の特別職の地方公務員であるため、直接適用されるものではないが、消防団員の減少対策や、仕事・家庭と地域活動の両立を支援するため、柔軟に対応できる制度が全国的に進められている。うきは市においても核家族、そして共働き世帯の増加に伴い、このような制度を導入するべきだと考える。市としての考えを伺う。</p>	市長
2	8	竹永 茂美 議員	<p><b>1. こどもたちを取り巻く教育の現状と取組について</b></p> <p>(1) 「小中高生の自殺過去最多532人」、「10・20代死因1位G7で日本のみ」と新聞で報道されているが、若者の自死を防ぐ取組について伺う。</p> <p>(2) 「2024年度相談件数 児童虐待微減22.3万件」「初の減少でも高止まり」と新聞で報道されているが、こどもへの虐待を防ぐ取組について伺う。</p> <p>(3) 不登校に対する取組について伺う。</p> <p>(4) 法律改正により、教育委員会は「業務量管理・健康確保措置計画」を策定し、総合教育会議へ報告するとある。これを踏まえた上で、超過勤務削減を行うためにどのような論議をし、どう取り組んだのか伺う。</p> <p><b>2. 旧浮羽東高等学校跡地の活用の現状について</b></p> <p>(1) 旧浮羽東高等学校跡地の活用について、うきは市の取組（補助金の内容と金額、成果）について伺う。</p> <p>(2) ガーデンパーク構想とその進捗状況及びブルリーロ福岡、地元との連携について伺う。</p>	市長 教育長          市長 教育長

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
2	8	竹永 茂美 議員	<p><b>3. 「物価高・官公需における価格転嫁への対応」と「地域未来基金費（仮称）の創設」について</b></p> <p>(1) 2026年度「物価高・官公需における価格転嫁への対応」の具体的な取組について伺う。</p> <p>(2) 「地域未来基金費（仮称）の創設」の具体的な取組について伺う。</p>	市長
3	9	岩淵 和明 議員	<p><b>1. 就学援助基準額について</b></p> <p>就学援助を必要と認める者の基準（以下認定基準）について</p> <p>(1) 現在の認定基準額は、うきは市の生活保護基準額とは異なる算定基準で設定されていると受け止めているが、うきは市就学援助要綱に示す基準額へ見直しを求めるが所見を伺う。</p> <p>(2) 認定基準となっている生活保護基準額は、毎年4月に見直しされている。平成30年6月19日「生活保護基準の見直しに伴い他制度に生じる影響について」の通知を踏まえ、毎年適宜見直しを求めるが所見を伺う。</p> <p><b>2. 国保税の福岡県標準保険料への移行について</b></p> <p>福岡県が示している「標準保険料」について</p> <p>(1) 移行時期について、うきは市国保運営協議会答申に記載があった、「令和9年度以降の税率改定にあたって段階的な移行の検討」との記載があるが、どのような過程を経て移行するのか、計画時期について具体的に伺う。</p> <p>(2) 歳入の財源の見通しをどのように計画しているのか、説明を求める。具体的には、国保には、加入者に係る財源と療養費に係る財源がある。歳入の「保険税額」と、保険基盤安定負担金「保険税軽減分」「保険者支援分」「財政安定化支援事業繰入金」を合わせても、歳出における「納付金」について不足が生じている。この分を繰越金、基金で賄っていたが、何で埋めていくのか伺う。</p>	<p>教育長</p> <p>市長</p>

第2回うきは市議会一般質問通告書

令和8年2月27日

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
3	9	岩淵 和明 議員	<p>(3) 「納付金」について、「納付金ベースの統一」を目指すとの内容は、加入者が減少する中、総額は減少し、1人当たりの額は上がっている。納付金ベースの額は、現状より「上がること」を意味してはいないのか疑問がある。保険税の負担の安定化が図れるのか伺う。</p> <p>(4) 国保税課税限度額の改定について、運営協議会から答申がされているが、該当世帯は「0.5%~1.5%以内になるよう法定されている」のか、低中間所得層の負担軽減になっているのか所見を伺う。</p> <p><b>3. うきは市公営住宅の退去費用について</b></p> <p>市営住宅退去時における「原状回復」について</p> <p>(1) 国が示すガイドラインの趣旨に沿って、建物・設備等の経過年数を考慮して、経過年数に応じて負担を軽減する考え方及び定額法による負担割合となるよう具体的に見直しが必要と考えるが、所見を伺う。</p> <p>(2) 市営住宅賃貸契約書には「連帯保証人」1名を必要としているが、「予期せぬ高額な負債を負うリスクを軽減する」目的で2020年4月民法が改正施行されている。市営住宅賃貸契約書第14条には「上限額」が示されていない。退去時の負担を含め、見直しが必要と考えるが所見を伺う。</p>	市長
4	5	組坂 公明 議員	<p><b>1. 上水道事業について</b></p> <p>(1) これまで上水道事業においては、「フル整備にこだわらず、水にお困りの方々の支援を行いながら、取り組んでいく。」とのことであった。また、一昨年9月「未来につなぐ私たちの水」のパンフレットを本市全世帯へ配布している。うきは市として、上水道事業について今後どのように進めていく考えなのか伺う。</p>	市長





第2回うきは市議会一般質問通告書

令和8年2月27日

質問 順	議席 番号	質問者	質問事項・質問の要旨	質問の 相手
6	6	佐藤 裕宣 議員	<p>(2) 前回の一般質問で支援策の前段として、コンソーシアムの立ち上げを提案したが、検討は行っているか伺う。</p> <p><b>3. コミュニティ・スクールについて</b></p> <p>(1) コミュニティ・スクール制度の持つ意義、必要性について教育長の見解を伺う。</p>	教育長